

米国北西部 果樹産業は関税を支持するが最大の懸念は人件費

[FreshFruitPortal](#) 2025年4月15日

北西部園芸評議会 - 果樹産業の主要な懸念事項として人件費が関税を上回る

最近では、米国の主要な農業団体が関税以外の事に焦点を当てるのを目にすることは珍しい。ドナルド・トランプ大統領の公式な「解放の日」が決まる前から、農業界は米国が課す関税や他国からの報復関税に目を光らせてきた。しかし、北西部園芸評議会(NHC)のマーク・パワーズ会長は本サイト(Freshfruitportal.com)に対し、この問題は常に理事会のレーダーに引っかかっているが、今はリストのトップにはないと語った。

北西部園芸評議会は、ワシントン州、オレゴン州及びアイダホ州のリンゴ、ナシ、サクランボの生産者、梱包業者、出荷業者を代表している。

協議会の生産者は、米国で栽培されるすべてのリンゴの63%、生鮮ナシの87%、生鮮サクランボ(甘果オウトウ)の68%を生産する。パワーズ氏によると、この業界はリンゴ、ナシ、サクランボの収穫量の約30%を世界40カ国以上に輸出しており、半分以下ではあるがそれでもかなりの部分を占めている。

関税に関する北西部園芸評議会の見解

パワーズ氏は、同団体は以前から果実と野菜の輸入関税を提唱してきていると述べた。同団体の関心は、米国の生産者に影響を与える関税及び貿易上の非関税障壁を減らすことにあり、同氏は競争条件を均一化するトランプ大統領の斬新なアプローチがまさにそれを達成することを期待している。(以下「」は同氏の話)

「NHCは、不公正で非相互的な貿易は問題であり、これまで何十年もの間問題であったと考えている。米国に輸入される果実や野菜の関税はゼロであり、我々は長い間、それを変えるべきだと言ってきた。」

中国は、太平洋岸北西部の甘果オウトウの輸出市場としては第2位、同地域のリンゴについては第9位の輸出市場である。したがって、中国が発表する報復関税に業界が痛みを感じることは間違いない。

「中国が発表した報復関税は、中国に輸出する果実の生産者にとって市場の課題を生み出している。世界中の競争相手はこれまで、しばしば特惠的な貿易協定を交渉してきており、それが多くの市場で米国産果実の競争を困難にしている。貿易における相互性の必要性が認識され、米国産果実に競争力を持たせる必要性が目まぐるしく注目を集めていることを喜んでいる。」

同氏はしかし、評議会の一員である生産者や輸出業者は、報復関税の潜在的な影響や主要な輸出市場に影響を与える可能性のある不確実性を懸念しているものの、関税は彼らの主たる関心事ではないことを明確にした。

「関税よりも、主に人件費の持続不可能な上昇により、我々の業界が長年受けてきた極端な経済的圧迫の方が問題だ。果実は依然として大部分が手摘みされており、市場を無視したH-2Aプログラムによって押し上げられた賃金が、我々の生産者を苦しめている。太平洋岸北西部の果樹栽培者は、関税や報復に関係なく、生き残りをかけて戦ってきた。」

同氏は、「我々の業界は、貿易戦争が始まるずっと前から絶滅と戦ってきた」と強調した。

北西部園芸評議会が委託した2023年のワシントン州のリンゴ作にかかる人件費の分析によると、調査対象の農場で2022年に果樹園が得た純利益は1億ドルで、これは州のリンゴ総産出額20億7千万ドルの約5%であった。

パワーズ氏は、2023年産に関しては、過去10年間で127%上昇した人件費が、生産者の収益の99%を食い潰したと述べた。

「輸出市場に新たな関税が課されるかどうかに関わらず、多くの生産者にとって、人件費やその他の投入コストは、果実の栽培を続けるか、果樹園を伐採するかを決定する最も重要な要素だ。」